

調査研究の概要

■本調査研究は、多摩・島しょ地域市町村が、多様な働き方を進める上での、課題やボトルネックを明らかにするとともに、実際に取組を進める上で参考となることを目的として、多様な働き方の実現に向けた職場づくりのあり方を提示する。

【実施した調査研究】

- ①文献調査：全国の動向や先進的な取組事例、働き方改革に関する報告書・文献整理
- ②自治体アンケート：都内市区町村の勤務実態や多様な働き方の実現に係る取組の調査
- ③市町村職員アンケート：職員の勤務実態、多様な働き方の実現に関する意識等を把握
- ④先進事例ヒアリング：先進的な取組を実施している自治体へのヒアリング
- ⑤アドバイザー会議：働き方改革の動向、取組のポイント、提言に関する意見交換
- ⑥検討会：多摩・島しょ地域における多様な働き方の実現について人事担当者と討議

1. 調査研究の背景・目的

(1) 背景

多様な働き方の実現は、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に加えて、労働力不足解消や生産性向上に向け、さまざまな制約のある人も働くことができる環境を整備するという観点からも求められている。特に長時間労働を容認していた従来の働き方や組織のあり方を抜本的に改善しなければ、多様な働き方を受け入れることは困難である。

こうした新たな働き方に対する取組は、民間企業を中心に議論が進められているが、自治体にとっても大きな課題であり、従来の働き方を見直し、多様な働き方を可能とする職場環境の整備が求められている。

しかし、多くの自治体において多様な働き方の実現に向けて、時間外勤務の削減や女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組が行われているが、取組による効果はあまり得られず、継続的・効果的な取組となっていない状況にある。

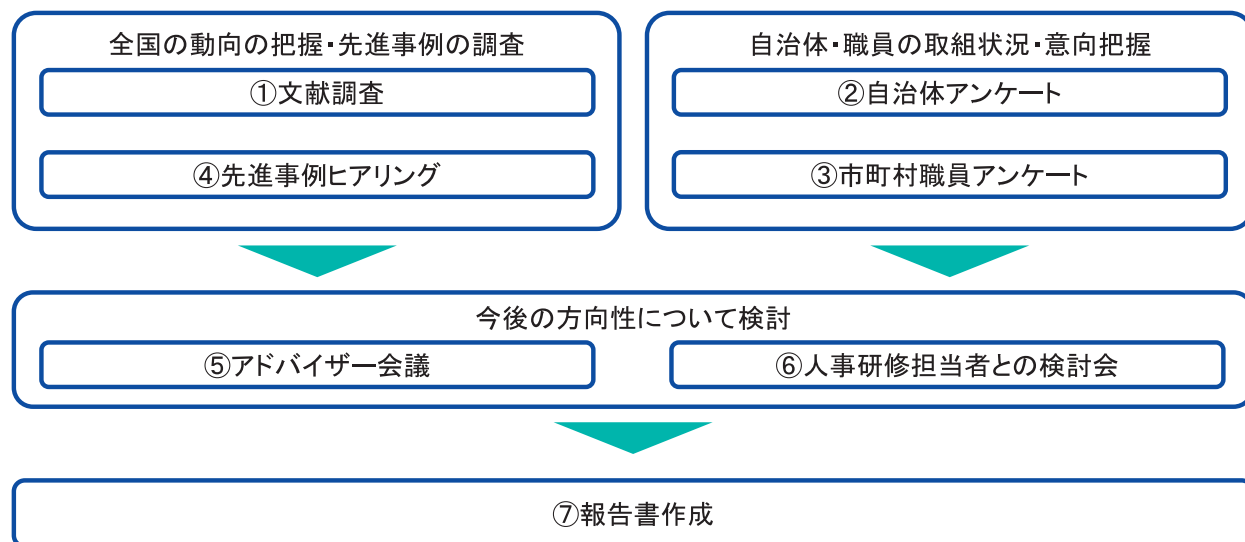
(2) 目的

本調査研究は、上記の背景を踏まえて、今後、多摩・島しょ地域市町村が、多様な働き方を進める上での、課題やボトルネックを明らかにするとともに、実際に取組を進める上で参考となることを目的として、多様な働き方の実現に向けた職場づくりのあり方を提示する。

2. 調査研究手法

本調査研究では、まず全国の動向の把握・先進事例の調査のため、①文献調査と④先進事例ヒアリング調査を実施した。また、自治体の取組状況や職員の勤務実態及び意向把握のため、②自治体アンケートと③市町村職員アンケートを実施した。また、今後の取組の方向性について検討するため、⑤アドバイザー会議と⑥人事研修担当者との検討会を開催した。

図表 0-1 調査研究の流れ



(1) 文献調査

全国の動向や先進的な取組事例、多摩・島しょ地域市町村の計画・アクションプラン等について文献調査を行った。また、地方公共団体の働き方改革に関する、報告書・文献等を整理・分析し、検討に活用した。さらに、多摩・島しょ地域市町村において、長時間労働是正や女性の活躍推進等の多様な働き方を推進する上で、参考となる先進的な取組事例を取りまとめた。

(2) 自治体アンケート

都内全市区町村（多摩・島しょ地域39市町村及び特別区23区）を対象に、勤務実態や時間外勤務削減、女性の活躍推進など、多様な働き方の実現に向けた取組の実施状況、また、各種取組を推進する上での課題・対応方策等について把握した。

図表 0-2 自治体アンケート概要

◆自治体アンケート

対象：都内全市区町村（23区、26市、5町、8村）

調査方法：多摩・島しょ地域市町村（メール配付・回収）、23区（郵送配布・回収）

回収状況：多摩・島しょ地域市町村（39団体／39団体）、23区（15団体／23団体）

アンケート構成

- 時間外勤務の実態及び課題、改善に向けた取組方策
- 年次有給休暇取得の実態及び課題、休暇取得促進に向けた取組方策
- ワーク・ライフ・バランスの実態及び課題、推進に向けた取組方策
- 女性活躍推進の実態及び課題、推進に向けた取組方策
- 多様な働き方の実現に向けた取組状況と課題

(3) 市町村職員アンケート

東京都市町村職員研修所の協力を得て、研修生を対象に職員の勤務実態を把握するとともに、多様な働き方の実現に関する職員の意識を把握した。

図表 0-3 市町村職員アンケート概要

◆市町村職員アンケート

調査方法：多摩・島しょ地域市町村職員の各階層の研修において
職員にアンケート票を配布・回収

【第1回】

調査内容：勤務実態、業務状況、勤務時間の制限がある職員の対応、
多様な働き方の実現に必要な取組

調査期間：平成29年（2017年）7月～8月に配布・回収

回収数：701票

【第2回】

調査内容：業務効率化、組織目標、研修活用、検討体制、組織風土、議会对応・住民理解

調査期間：平成29年（2017年）9月～10月に配布・回収

回収数：560票

(4) 先進事例ヒアリング

先進的な取組を実施している自治体にヒアリングを行い、多様な働き方の実現に向けた取組を実施する際のポイント・留意点について把握した。

図表 0-4 ヒアリング調査概要

ヒアリング対象	実施日
池田市	平成29年（2017年）9月22日
北九州市	平成29年（2017年）9月26日
横浜市（総務局しごと改革室）	平成29年（2017年）10月6日
横浜市（総務局人事部）	平成29年（2017年）10月23日
調布市	平成29年（2017年）11月22日

(5) アドバイザー会議

多様な働き方の実現について知見が豊富な有識者を委員とするアドバイザー会議を開催し、取組のポイント・留意点について知見を得るとともに、調査研究の方向性等について意見を聴取した。

① 委員

図表0-5 アドバイザー会議委員

経歴	氏名	所属等
有識者 (学識経験者)	今野 浩一郎	学習院大学名誉教授 学習院さくらアカデミー長
有識者 (特定社会保険労務士)	新田 香織	グラス社労士事務所代表 多様な働き方コンサルタント
自治体職員 (女性管理職)	岡本 起恵子	狛江市福祉保健部地域福祉課長 (兼) 臨時福祉給付金対策室長
自治体職員 (人事担当経験者)	遠藤 文寛	東京市町村自治調査会総務課長兼主任研究員 (前あきる野市総務部職員課 課長補佐)

*所属等は、平成30年（2018年）2月末現在

② 日程

図表 0-6 アドバイザー会議開催概要

回	日程・場所	テーマ
第1回	平成29年（2017年）6月21日（水） 9時30分～12時00分 場所：東京自治会館	・調査研究の基本的な方向性について ・多様な働き方を実現する職場づくりの要件について
第2回	平成29年（2017年）11月8日（水） 9時00分～12時00分 場所：東京自治会館	・調査研究の報告 ・提言の方向性について

(6) 人事研修担当者との検討会(報告書本文中では「検討会」と表記する。)

多摩・島しょ地域市町村の人事研修担当者等を対象に、多様な働き方の実現、女性の活躍推進等を進めていく上での課題、実務上の問題点、取組の方向性等を把握するため、意見交換を実施した。

図表 0-7 人事研修担当者との検討会概要

◆人事研修担当者との検討会

日時：平成29年（2017年）10月16日（月）9時00分～16時30分

場所：東京都市町村職員研修所

参加者数：32名

時 間	内 容
9:00～9:15	オリエンテーション
9:15～10:30	講義：女性の活躍推進をより一層進めるために 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社 塚田 聡
10:30～10:45	休憩
10:45～12:00	討議1 女性活躍、多様な働き方推進の現場レベルでの取組に向けた課題
12:00～13:00	昼休み
13:00～14:00	討議2 現場の意見を反映した女性の活躍及びワーク・ライフ・バランスの推進
14:00～14:15	休憩
14:15～16:30	調査研究の提言に対する意見交換会 ◆調査研究報告 ◆分科会 分科会1：人材育成、人事評価のあり方（研修のあり方、ミッションの見直し、組織・人員の評価のあり方 など） 分科会2：柔軟な人材確保・職員配置（会計年度任用職員の活用、勤務時間の制限がある職員の活用、再任用制度の効果的な活用、機動的な職員配置 など） 分科会3：組織文化の醸成（働き方についての考え方、職場のコミュニケーション、検討体制の構築 など） ◆全体共有・質疑応答